

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月6日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3604 URL <https://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名) 福井 誠  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役執行役員経営企画室室長 (氏名) 吉田 康晃 (TEL)06(6943)8951  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	23,116	2.5	515	△2.2	584	△5.6	620	29.6
2022年3月期第3四半期	22,548	△4.5	526	△52.8	619	△47.0	478	△49.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 750百万円(71.9%) 2022年3月期第3四半期 436百万円(△55.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	107.02	—
2022年3月期第3四半期	82.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,039	7,236	31.2
2022年3月期	17,155	5,965	34.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,567百万円 2022年3月期 5,906百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	1.4	720	△2.8	800	△6.6	700	8.9	120.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社(社名) クロス工業株式会社、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	6,000,000株	2022年3月期	6,000,000株
2023年3月期3Q	204,480株	2022年3月期	204,480株
2023年3月期3Q	5,795,520株	2022年3月期3Q	5,795,520株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済活動の正常化に向けた動きがみられたものの、第7波・第8波となる感染者数の増加、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源価格の上昇や急激な円安の進行など、先行きは未だ不透明な状況であります。

当社グループが属する医療衛生材料業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染管理製品をはじめとした医療消耗品の市場は拡大いたしました。感染管理製品につきましては、感染者数によって製品の需要に増減はあるものの、感染拡大が始まった2020年度と比較するとその需要は減少しております。

また、当業界は政府による医療費適正化に向けた取組みの流れの中であり、衛生材料を含む医療消耗品は引き続き価格競争に晒されております。加えて、原材料価格やエネルギーコストの高騰、円安に起因する輸出品価格の上昇や国際的なサプライチェーンの混乱など、厳しい事業環境が継続すると予想されます。育児用品の業界におきましては、2021年の国内出生数は81万人となり、6年連続で減少するなどマーケットの縮小に直面しており、こちらも厳しい事業環境が予想されます。

このような状況の下、当社はメディカル事業、コンシューマ事業ともに自社製品の売上高の拡大及び利益率の改善を最重要課題として認識しております。当第3四半期連結累計期間においては、継続して感染管理製品や口腔ケア製品を重点販売製品として拡販することに加え、工場稼働率を上げるための設備投資や製造受託の拡大、医療機関や商業施設、一般家庭の感染防止に貢献する製品開発に取り組みました。利益面では、綿糸価格や電力代等の高騰による製造原価の上昇、円安による輸出品価格の上昇によって、売上総利益率が低下しております。経費面では、国内卸売事業の売上が拡大したことで、物流費が増加しております。

結果、第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は23,116,780千円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は515,443千円（同2.2%減）、経常利益は584,734千円（同5.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は620,259千円（同29.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (メディカル事業)

メディカル事業では感染管理製品の販売を中心に、口腔ケア製品や手術関連製品の販売及び製造受託の拡大に努めました。売上面では、感染管理製品は新型コロナウイルス感染症の第7波・第8波により、販売数は堅調に推移いたしました。販売単価が下落している製品もあり、前年同四半期比で減少しております。手術関連製品につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染者数増加を受けて一部の医療機関や施設において手術件数が減少したことで、売上は減少いたしました。口腔ケア製品につきましては、前期より取り組んでおりました販売促進活動により、前年同四半期比で売上が増加しております。製造受託では、積極的に営業活動を実施したことで医療消耗品の製造受託が増加しており、結果、工場稼働率が向上しております。利益面では、綿糸価格や電気代等の上昇に加え、円安により輸入している原料や商品の仕入価格の上昇により、売上総利益率が悪化しております。結果、売上高は6,390,901千円（前年同四半期比1.4%減）、経常利益は243,778千円（同13.2%減）となりました。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、感染管理製品をはじめとして育児用品、介護用品、口腔ケア製品、各種衛生材料及び医療用品等の幅広い製品を、大手量販店、ドラッグストアや通信販売事業者などの多くの顧客に対し積極的に販売いたしました。国内卸売事業においては、特に専門店や通信販売事業者向けの売上が好調に推移しております。国内製造事業においては、新製品であるマスクの販売が好調に推移し、売上が増加いたしました。経費面では、国内卸売事業の売上増加に伴い物流費が増加しております。結果、売上高は16,725,879千円（前年同四半期比4.1%増）、経常利益は754,541千円（同5.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は21,039,548千円、自己資本は6,567,361千円で、自己資本比率は31.2%（前連結会計年度末は34.4%）となりました。

当第3四半期連結会計期間において、クロス工業株式会社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、新規連結時の影響として資産合計が1,273,270千円、負債合計が452,828千円、非支配株主持分が601,328千円増加しております。以下では、当該影響を含めて記載しております。

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は21,039,548千円となり、前連結会計年度末に対して3,884,006千円増加いたしました。

流動資産は15,970,138千円で、前連結会計年度末に対して2,493,837千円増加いたしました。「現金及び預金」が464,794千円増加、「受取手形及び売掛金」に「電子記録債権」を加えた売上債権が1,079,848千円増加、「商品及び製品」が506,321千円増加したことが主な要因です。

固定資産は5,069,409千円で、前連結会計年度末に対して1,390,168千円増加いたしました。「有形固定資産」が1,176,683千円増加したことが主な要因です。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は13,803,149千円となり、前連結会計年度末に対して2,612,878千円増加いたしました。

流動負債は10,716,454千円で、前連結会計年度末に対して2,494,880千円増加いたしました。「支払手形及び買掛金」が1,008,581千円増加、「短期借入金」「関係会社短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」を合わせた借入金が1,406,848千円増加したことが主な要因です。

固定負債は3,086,694千円で、前連結会計年度末に対して117,998千円増加いたしました。「長期借入金」が117,323千円減少した一方で、「その他」が244,016千円増加したことが主な要因です。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は7,236,398千円となり、前連結会計年度末に対して1,271,127千円増加いたしました。「利益剰余金」が539,122千円増加、「非支配株主持分」が610,282千円増加したことが主な要因です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月9日に公表いたしました、2023年3月期の通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2023年2月6日公表の「通期業績予想の修正及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

資料に記載されている業績予想に関する記述につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実際の業績につきましては、当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,130,105	1,594,900
受取手形及び売掛金	4,895,173	5,623,626
電子記録債権	4,212,012	4,563,407
有価証券	2,073	261,096
商品及び製品	1,943,432	2,449,753
仕掛品	262,139	349,134
原材料及び貯蔵品	178,627	217,472
その他	867,589	932,469
貸倒引当金	△14,852	△21,721
流動資産合計	13,476,301	15,970,138
固定資産		
有形固定資産	2,016,946	3,193,630
無形固定資産		
のれん	257,658	259,414
その他	286,754	488,510
無形固定資産合計	544,412	747,925
投資その他の資産		
繰延税金資産	232,851	215,548
その他	912,753	941,278
貸倒引当金	△27,723	△28,974
投資その他の資産合計	1,117,881	1,127,853
固定資産合計	3,679,240	5,069,409
資産合計	17,155,542	21,039,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,980,801	4,989,382
短期借入金	850,000	1,000,000
関係会社短期借入金	1,294,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	875,888	1,226,736
未払法人税等	78,423	132,320
賞与引当金	176,561	72,484
返金負債	236,090	273,763
その他	729,809	821,767
流動負債合計	8,221,574	10,716,454
固定負債		
長期借入金	2,216,475	2,099,151
退職給付に係る負債	465,255	450,635
役員退職慰労引当金	179,372	185,149
資産除去債務	29,833	29,981
その他	77,760	321,776
固定負債合計	2,968,696	3,086,694
負債合計	11,190,271	13,803,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,148,407	1,148,407
利益剰余金	3,474,020	4,013,142
自己株式	△74,457	△74,457
株主資本合計	5,430,969	5,970,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,245	176,550
為替換算調整勘定	110,805	257,380
退職給付に係る調整累計額	176,496	163,337
その他の包括利益累計額合計	475,547	597,269
非支配株主持分	58,753	669,036
純資産合計	5,965,271	7,236,398
負債純資産合計	17,155,542	21,039,548

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	22,548,973	23,116,780
売上原価	18,543,774	19,036,491
売上総利益	4,005,199	4,080,289
販売費及び一般管理費	3,478,335	3,564,845
営業利益	526,863	515,443
営業外収益		
受取利息	8,380	648
受取配当金	17,314	11,257
仕入割引	44,627	46,638
その他	38,682	25,153
営業外収益合計	109,005	83,697
営業外費用		
支払利息	13,159	11,963
その他	3,149	2,443
営業外費用合計	16,308	14,406
経常利益	619,560	584,734
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	89,109	-
負ののれん発生益	-	249,046
特別利益合計	89,111	249,046
特別損失		
固定資産除売却損	26	368
投資有価証券評価損	185	-
事務所移転費用	-	3,153
特別損失合計	211	3,522
税金等調整前四半期純利益	708,460	830,257
法人税、住民税及び事業税	128,698	173,921
法人税等調整額	95,139	27,122
法人税等合計	223,837	201,044
四半期純利益	484,623	629,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,887	8,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,736	620,259



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	484,623	629,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147,621	△11,694
為替換算調整勘定	108,149	146,575
退職給付に係る調整額	△8,366	△13,158
その他の包括利益合計	△47,839	121,722
四半期包括利益	436,784	750,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,897	741,981
非支配株主に係る四半期包括利益	5,887	8,953

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
国内製造事業	5,926,062	1,537,316	7,463,378	—	7,463,378
国内卸売事業	—	14,267,015	14,267,015	—	14,267,015
海外事業	557,013	—	557,013	—	557,013
その他の事業	—	261,567	261,567	—	261,567
外部顧客への売上高	6,483,075	16,065,898	22,548,973	—	22,548,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,483,075	16,065,898	22,548,973	—	22,548,973
セグメント利益	280,796	714,016	994,812	△375,252	619,560

(注) 1. セグメント利益の調整額△375,252千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
国内製造事業	5,905,264	1,881,915	7,787,179	—	7,787,179
国内卸売事業	—	14,539,497	14,539,497	—	14,539,497
海外事業	485,637	—	485,637	—	485,637
その他の事業	—	304,467	304,467	—	304,467
外部顧客への売上高	6,390,901	16,725,879	23,116,780	—	23,116,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,390,901	16,725,879	23,116,780	—	23,116,780
セグメント利益	243,778	754,541	998,319	△413,585	584,734

(注) 1. セグメント利益の調整額△413,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

当第3四半期連結会計期間よりクロス工業株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれん249,046千円を計上しておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。なお、負ののれんの発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。